



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年12月期	10,829	△13.6	2,398	△4.6	2,448	△4.1	1,558	△8.2		
2019年12月期	12,534	△1.2	2,515	3.4	2,552	3.7	1,697	2.9		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年12月期	67.86	—	—	—	14.2		17.7		22.1	
2019年12月期	73.93	—	—	—	15.3		18.2		20.1	

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2020年12月期	13,857		10,969		79.2		477.82	
2019年12月期	13,875		11,025		79.5		480.25	

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,969百万円 2019年12月期 11,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年12月期	1,825		△111		△1,605		1,504	
2019年12月期	1,950		△119		△1,789		1,395	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00		1,721	101.4	15.5
2020年12月期	—	30.00	—	39.00	69.00		1,584	101.7	14.4
2021年12月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00			101.1	

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,730	△3.6	829	△8.4	850	△8.9	552	△12.7	24.05	
通期	10,833	0.0	2,167	△9.6	2,208	△9.8	1,475	△5.3	64.29	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	22,975,189 株	2019年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	17,450 株	2019年12月期	17,450 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	22,957,739 株	2019年12月期	22,957,770 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. その他	P. 12
(役員の異動)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用・所得環境の改善が見られ回復基調で推移していましたが、春先以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、人の移動の制限とそれに伴う消費活動の低下により、急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は各種政策効果なども相まって、徐々に経済活動は回復に向かう動きとなったものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束までの見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。個人消費や輸出におきましては、回復の兆しが見えてはいますが、今後の感染の状況により予測が困難となっております。

海外経済につきましても、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、依然として厳しい状況にあります。経済活動の抑制やユーロ圏での英国EU離脱問題の動向等、見通しが難しい環境下で推移致しました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めております。新車販売台数に関しましては、緊急事態宣言解除後に回復の兆しが見られたものの通年では前年比減となり、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル(※)」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」では小売販売網向けに新製品をラインナップに追加、さらに「カストロールマグナテック」「カストロールトランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つ エンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも継続して注力し、また、9月に新たなカテゴリーとして発売したカーケア商品「カストロールプロシリーズ」を、カーショップ・ホームセンターをはじめとした小売販売網向けに拡販し、年末には新製品を加えながら、より多くの消費者との接点を築いてゆくべく取り組みました。さらに、一部のeコマースサイトにおいて弊社ロゴ入りグッズの販売を引き続き実施し、ブランドの更なる認知拡大にも取り組みました。

一方ニューノーマルを踏まえた当社の対応として、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化、並びに中長期的に持続可能かつ競争力ある事業を行うための組織改革を進めました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は10,829百万円、営業利益は2,398百万円、経常利益は2,448百万円となりました。また、組織改革に伴う特別退職金172百万円を特別損失に計上し、当期純利益は1,558百万円となりました。

(※) CO₂ニュートラルとは、製品から排出されるCO₂のうち自らの活動だけでは削除できない分を温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、12,854百万円(前事業年度末は12,970百万円)となり、116百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金(149百万円の減少)、売掛金(164百万円の減少)、商品及び製品(79百万円の減少)及び短期貸付金(256百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,002百万円(前事業年度末は904百万円)となり、97百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用(100百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,859百万円(前事業年度末は2,832百万円)となり、26百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(221百万円の減少)、未払金(95百万円の増加)及び未払費用(144百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、28百万円(前事業年度末は16百万円)となり、11百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10,969百万円（前事業年度末は11,025百万円）となり、55百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,558百万円増加し、剰余金の配当により1,607百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,504百万円となり前事業年度末より109百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,825百万円（前年同期比125百万円の減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が2,274百万円、減価償却費の計上が110百万円であり、また売上債権の減少160百万円及びその他の負債の増加185百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少221百万円及び法人税等の支払額700百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,605百万円（前年同期比184百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1,605百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	78.0	79.6	78.6	79.5	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	211.3	328.4	198.4	250.8	203.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、2009年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や金融資本市場の動向等、世界経済及び日本経済を下振れさせるリスクが懸念されています。また米中間の通商問題や英国EU離脱によるヨーロッパ経済の動向等、先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

当社といたしましては、原油価格、為替の変動要因、新型コロナウイルス感染症の影響などの要素を勘案しつつ、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、カーケア商品をはじめとする近隣カテゴリー商品を通じた消費者との接点構築、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は10,833百万円、経常利益は2,208百万円、当期純利益は1,475百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリー・キャッシュ・フローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

上記の方針に基づき今期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想の33円より6円増額の39円に修正いたします。

これにより、既に実施済みの中間配当金30円と合わせた年間配当金は、1株当たり69円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、2021年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり65円(中間30円、期末35円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,696	171,283
電子記録債権	15,089	19,642
売掛金	2,422,363	2,257,498
商品及び製品	687,367	608,220
原材料及び貯蔵品	25,714	44,051
前払費用	32,716	16,595
短期貸付金	9,090,751	9,347,185
未収入金	365,969	388,148
その他	10,310	2,350
流動資産合計	12,970,979	12,854,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,623	186,623
減価償却累計額	△166,656	△169,138
建物(純額)	19,967	17,485
工具、器具及び備品	575,713	606,917
減価償却累計額	△372,886	△404,416
工具、器具及び備品(純額)	202,826	202,501
有形固定資産合計	222,793	219,986
無形固定資産		
ソフトウェア	2,481	1,888
その他	2,560	2,414
無形固定資産合計	5,041	4,303
投資その他の資産		
投資有価証券	58,408	51,505
関係会社株式	5,200	5,200
破産更生債権等	—	12,117
長期前払費用	792	464
前払年金費用	475,697	576,660
繰延税金資産	49,632	59,862
その他	86,785	84,281
貸倒引当金	—	△12,117
投資その他の資産合計	676,516	777,974
固定資産合計	904,351	1,002,264
資産合計	13,875,330	13,857,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,807	681,862
未払金	949,510	1,044,649
未払費用	431,641	576,379
未払法人税等	392,465	414,098
預り金	11,376	11,380
賞与引当金	133,387	88,012
その他	10,631	42,721
流動負債合計	2,832,819	2,859,105
固定負債		
その他	16,993	28,396
固定負債合計	16,993	28,396
負債合計	2,849,812	2,887,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,590,562	7,541,611
利益剰余金合計	7,780,348	7,731,397
自己株式	△6,973	△6,973
株主資本合計	11,014,325	10,965,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,192	4,362
評価・換算差額等合計	11,192	4,362
純資産合計	11,025,517	10,969,737
負債純資産合計	13,875,330	13,857,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,534,244	10,829,191
売上原価		
商品期首たな卸高	785,845	687,367
当期商品仕入高	6,192,426	4,768,899
合計	6,978,271	5,456,266
商品期末たな卸高	687,367	608,220
売上原価	6,290,904	4,848,045
売上総利益	6,243,339	5,981,145
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,728,191	3,582,744
営業利益	2,515,147	2,398,401
営業外収益		
受取利息	9,002	11,961
受取手数料	12,194	11,214
受取補償金	4,134	3,226
雑収入	24,952	22,938
その他	4,219	2,081
営業外収益合計	54,503	51,422
営業外費用		
為替差損	2,825	1,437
雑損失	14,345	—
営業外費用合計	17,170	1,437
経常利益	2,552,480	2,448,386
特別損失		
固定資産除却損	1,737	474
特別退職金	47,373	172,977
特別損失合計	49,110	173,452
税引前当期純利益	2,503,370	2,274,934
法人税、住民税及び事業税	769,267	724,059
法人税等調整額	36,666	△7,215
法人税等合計	805,933	716,843
当期純利益	1,697,436	1,558,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,683,833	7,873,618
当期変動額						
剰余金の配当					△1,790,707	△1,790,707
当期純利益					1,697,436	1,697,436
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△93,270	△93,270
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,590,562	7,780,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,859	11,107,709	14,312	14,312	11,122,021
当期変動額					
剰余金の配当		△1,790,707			△1,790,707
当期純利益		1,697,436			1,697,436
自己株式の取得	△113	△113			△113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,119	△3,119	△3,119
当期変動額合計	△113	△93,384	△3,119	△3,119	△96,503
当期末残高	△6,973	11,014,325	11,192	11,192	11,025,517

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,590,562	7,780,348
当期変動額						
剰余金の配当					△1,607,041	△1,607,041
当期純利益					1,558,090	1,558,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,951	△48,951
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,541,611	7,731,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,973	11,014,325	11,192	11,192	11,025,517
当期変動額					
剰余金の配当		△1,607,041			△1,607,041
当期純利益		1,558,090			1,558,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,829	△6,829	△6,829
当期変動額合計	—	△48,951	△6,829	△6,829	△55,780
当期末残高	△6,973	10,965,374	4,362	4,362	10,969,737

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,503,370	2,274,934
減価償却費	108,235	110,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	12,117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,936	△45,375
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△115,867	△100,962
受取利息及び受取配当金	△11,150	△14,043
固定資産除却損	1,737	474
売上債権の増減額 (△は増加)	108,486	160,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,221	60,808
その他の資産の増減額 (△は増加)	210,894	△6,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,077	△221,944
未払金の増減額 (△は減少)	△20,186	96,127
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,980	185,943
小計	2,734,709	2,512,446
利息及び配当金の受取額	10,496	13,614
法人税等の支払額	△794,247	△700,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,957	1,825,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,500,000	—
貸付金の回収による収入	1,500,000	—
定期預金の預入による支出	—	△1,280
定期預金の払戻による収入	100	3,382
有形固定資産の取得による支出	△120,246	△109,337
無形固定資産の取得による支出	△324	△1,570
投資有価証券の取得による支出	△2,845	△2,941
投資有価証券の売却による収入	4,070	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,245	△111,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,789,176	△1,605,047
自己株式の取得による支出	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,290	△1,605,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,422	109,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,042	1,395,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,464	1,504,597

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、社会経済活動への影響は翌事業年度末へ向けて緩やかに持ち直していくと仮定しており、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありませんでした。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済環境への影響が変化した場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	480円25銭	477円82銭
1株当たり当期純利益金額	73円93銭	67円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,697,436	1,558,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,697,436	1,558,090
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,770	22,957,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2021年3月25日付予定)

1. 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

取締役 達川 英子

(注) 達川 英子の戸籍上の氏名は、水吉 英子であります。

2. 退任取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役 長浜 靖子

(2) その他

該当事項はありません。